

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

障害者虐待で 2703 人被害 2014 年度、厚労省まとめ

2014 年度に確認された障害者への虐待は 2276 件で、前年度より 4 件少なかった。調査は 3 回目。厚生労働省が自治体などの把握した事例をまとめ、22 日に公表した。

被害者は 44 人増えて 2703 人に上り、このうち 3 人は死亡した。家族らによる虐待が約 7 割を占め、施設職員らによる虐待は増えている。

家族らによる虐待は前年度より 98 件少ない 1666 件。大阪府(272 件)、東京都(110 件)、愛知県(102 件)の順に多かった。加害者は「父」が最多の 21.3%、「母」が 20.2%、「兄弟姉妹」が 18.6% で続いた。

虐待の中身は「身体的」が 64.9% で最多。被害者の障害の種類は知的障害が過半数(51.2%)。死亡した 3 人はいずれも家族らによる虐待。

施設職員らによる虐待は 311 件で、前年度より 48 件増加。被害者は知的障害が 75.6% を占めた。相談・通報者のうち、「施設の責任者や職員」が前年度より 5.3 ポイント増えて 22.2% に上った。厚労省の担当者は「施設側の意識が高まり、虐

待を隠さずに通報するようになっていた。施設職員への研修をさらに進めるなど虐待防止を図りたい」と話す。(12 月 23 日付朝日新聞)

禁煙治療の保険適用 20 代に拡大検討

厚生労働省は、たばこをやめられないニコチン依存症の治療について、保険適用の対象を 20 代にも広げる検討を始めた。病気の減少で最大 350 億円の医療費削減が見込めるという。来年の診療報酬改定からの運用をめざしている。保険による禁煙治療は、たばこを吸いたい欲求を抑える飲み薬や貼り薬を使う。治療から 9 か月後も 3 割近くの患者が禁煙を続けられているという。

現在保険が使えるのは 1 日の喫煙本数と喫煙年数を掛け合わせた指数が 200 以上の患者に限られ、喫煙期間が短い 20 代の多くが対象外。厚労省は、本数と年数の制限の廃止や緩和を検討している。

厚労省によると、20 代の喫煙率は男性 37%、女性 12% で、近年横ばい。喫煙を始めた年齢が低いとがん発症のリスクが高まり、ニコチンへの依存度も上がるという研究結果

もある。(12 月 24 日付読売新聞)

困窮者自立支援 相談件数伸びず

暮らしに困っている人の自立を助ける仕組みとして 4 月に始まった生活困窮者自立支援制度が十分に機能していない。厚生労働省のまとめでは、10 月までの相談件数の全国平均は目標を下回った。低年金の問題から高齢者のニーズも多いとみられるが、手助けが必要な人の掘り起こしの難しさが浮き彫りになっている。

この制度は「第 2 のセーフティネット」と言われ、「最後のセーフティネット」の生活保護を受ける前に就労を後押しする目的で始まった。厚労省は福祉事務所がある自治体に相談窓口の設置を義務づけ、「人口 10 万人あたり月 20 件」という目標を設定。非正社員のほか、福祉事務所を訪れても生活保護を受けていない人(約 40 万人)やニート(推計約 60 万人)の利用を想定して算出した。10 月までの 7 か月間で全国の自治体が受けた相談は計 13 万 9793 件で 1 万 6193 人が就労支援の対象になり、1 万 1449 人が就労した。ただ、人口 10 万人あたりの相談は平均で月 15.5 件。4 月の 18.6 件から減る傾向にあり、10 月は 14.1 件にとどまった。

朝日新聞が政令指定市と中核市の計 65 市の状況を集計したところ、目標を上回ったのは大阪(56.1 件)や相模原(32.2 件)、豊橋(25.6 件)、那覇(24.9 件)など 9 市のみ。地域差も大きく、最も多い大阪市と最少の浜松市(4.6 件)では、12 倍近い開きがあった。厚労省の担当者は「訪問して相談するといった掘り起こしが十分ではない」と分析している。

(12 月 31 日付朝日新聞)

B型肝炎ワクチン 10月にも定期接種化

B型肝炎ウイルスの感染を防ぐワクチンについて、厚生労働省は今年10月にも予防接種法にもとづく「定期接種」にする方針を決めた。0歳児に計3回接種する。

B型肝炎ワクチンは、ウイルス感染を予防することで、その後に起きる肝硬変や肝臓がんにならないようにするのが目的。定期接種になれば、市区町村が原則無料で実施することになる。接種を受けるのは生後2か月、3か月、7～8か月に1回ずつとする。このワクチンは、母子感染を防ぐためにウイルス感染している母親から生まれた新生児に接種する場合は公的医療保険が適用されている。

B型肝炎ワクチンをめぐっては、国内シェアの約8割を占める化学及血清療法研究所(化血研)の製品が、不正製造問題の影響で出荷自粛が続いている。厚労省は、ほかの製薬会社1社に増産を依頼している。ワクチンを安定的に供給できる見通しが立ったところで、定期接種にする時期を正式に決めるという。

(1月4日付朝日新聞)

血糖値高いと がんリスクも高め？ 糖尿病の診断なくても

糖尿病と診断されていなくても、血糖値が高いと、がんを発症するリスクが高くなるとする調査結果を国立がん研究センターなどの研究チームが発表した。チームは、46～80歳の男女約3万人を対象に最長で25年間追跡した。糖尿病と診断された人を除く約2万8000人について、直近1～2か月間の血糖の状態を示す血液中のHbA1cの値と、が

んとの関連を調べた。

HbA1cの値を「5%未満」から「6.5%以上」までの5段階に分類。「5.0～5.4%」を基準とした場合、すべてのがんのリスクは、糖尿病手前の状態の「6.0～6.4%」で1.28倍に、糖尿病診断の目安となる「6.5%以上」では1.43倍と高くなったという。

研究チームの過去の研究で、糖尿病患者ががんになるリスクは1.2倍(がんの種類別では最大4倍)と報告されている。今回、糖尿病と診断されていないでもHbA1cが高ければ、がんのリスクが高まることが初めて示されたという。

(1月5日付朝日新聞)

長期喫煙ほど 低体重児傾向 妊婦分析で判明

妊娠中の女性の喫煙期間が長いほど、より低体重の子が生まれることが、環境省などの大規模調査で明らかになった。妊娠前に喫煙をやめても、子の低体重につながる可能性が示された。喫煙期間が生まれた子の低体重に影響することがわかったのは初めて。低体重の子は将来、肥満などの生活習慣病になる危険性が高まるという。

「子どもの健康と環境に関する全国調査」(エコチル調査)に協力する全国の妊婦9369人と生まれた子を分析した。その結果、喫煙経験のない妊婦が出産した男児の平均体重は3096.2gだったが、出産時まで喫煙していた妊婦の男児は2959.8gと136.4gも少なかった。一方、妊娠初期に禁煙した場合は、喫煙経験なしよりも27.8g少ないとの結果だった。妊娠前から禁煙した場合も同7g少なかった。

妊婦が喫煙すると、臍帯血が減っ

て胎児が低体重になる。分析を担当した山縣然太郎教授(山梨大)は「喫煙期間が長いほど影響が大きいことがはっきりした。妊娠前から禁煙しても、喫煙による健康状態や生活習慣などから低体重の子が生まれる危険性があるようだ」と話す。

(1月6日付毎日新聞)

非正規の2割 「食事回数減らす」 生活苦しのぐため

その人の賃金が世帯全体の収入の半分以上を占める非正規労働者のうち、20.9%が生活苦しのぐために「食事の回数を減らした」と答えていた。シンクタンクの連合総研の昨年10月の調査で、この1年の間にとった行動を複数選んでもらったところ、「医者にかかれなかった」「税金や社会保険料が払えなかった」も13%あった。連合総研は「非正規であるために収入が低く、医療費や食費を切り詰めることで『健康格差』が心配される」と指摘する。

インターネットを通じ、首都圏など12都府県で非正規で働く20～49歳の男女1967人から回答を得た。1990年代後半以降の就職氷河期を経験した人が含まれる50歳未満を対象にした。回答者全体のうち、世帯の主な稼ぎ手になっているのは男性で49%、女性で28.1%。男性は年齢が高くなるほど割合が高く、40代では70.6%。このうち世帯の収入すべてを稼いでいる人は48.6%だった。

(1月14日付朝日新聞)